

生自治会総連合の総会に集まり、そこから全学連の委員長を選挙するというかたちです。一方で全共闘は、言ってみれば、自由参加で集まった人たちが勝手にやっているだけです。東大全共闘には「議長」はいましたが、権限のある役職ではなく、調整役ないしシンボルのような存在だったと言われます。組織が運動をするというより、運動があるから組織を作るという形で出てきたものです。

これはある意味で、既存の組織から漏れた「自由」な人たちが集まってきた運動でもありました。党派や自治会に不満を持っている人たち、何かやってみないけれども場がないという人たちが集まってきた。全共闘運動の初期には、自分は安保条約には賛成だけれどもいまの大学は許せないとか、右翼だけドベトナム戦争には反対だといった、さまざまなお考えの人びとがいました。参加も脱退も自由で、いつ参加してもいつやめてもいいという形態だったようです。

こういう運動を促進したのが、メディアの発達です。ガリ版印刷機が普及し、数人で作った学生の有志グループが、すぐにピラを印刷することができるようになりました。以前は、印刷機を持っているのは共産党や労組の支部、あるいは自治会だけだったのとくらべれば、大きな変化でした。また電話が普及したので、連絡も楽になりました。こういう変化は、六〇年安保のころから起きていましたが、それがよりはつきり出てきたのです。



日本の「六八年」を盛りあげた市民運動のベ平連（ベトナムに平和を！市民連合）も、似たような形式でした。六五年に作家や映画監督などがよびかけて始まったものですが、これも政党や組織による動員ではなく、主催者の趣旨に賛同した人が、自由参加でデモや集会に集まるというもので、ベ平連の「代表」も役職ではなくスポークスマンのような存在でした。

こうした全共闘やベ平連などの運動をさして、従来のピラミッド型の党組織とは違う、ネットワーク型の運動に変わってきたという言い方も、後にされました。中央本部からの命令で下部組織が動いていくメンバーシップ制の運動から、自由参加で勝手にやるかたちが変わってきたわけです。

また運動の戦略や方針も、中央本部の指導下で綱領を作り全国統一運動を組織する、といったやり方ではありませんでした。ベ平連はベトナム戦争反対、全共闘も当初は学内問題の解決のための運動で、イベントやお祭りのような雰囲気もありました。

「自由な運動」の狭さ

では当時の運動には、どういう人が参加していたのでしょうか。

全共闘運動は、大学生だけのものでした。ベ平連は、作家が代表、共産党をやめて予備

校講師をやっていた人が事務局長で、活動家には学生や「文化人」が多かったと言われます。要するに、自由度の高い人たちが中心でした。

ベ平連のデモは、どんな人が来ていたでしょうか。公式の調査はありませんが、当時の記録類から推測すると、大学生がいちばん多い。それから専門学校生や高校生。学生以外の市民もきていましたが、やはり若い人、たとえば二〇歳前後の青年労働者が多く、年長の人は公務員や教員や主婦などが週末のデモに来るといった感じが多かったようです。これも比較的、自由度の高い人たちが中心だったといえます。

しかしこういう人たちは、六〇年より数が増えてきたとはいえ、まだそれほど多くありませんでした。結果として、「六八年」は六〇年安保のように「国民運動」にはならず、学生中心の運動にとどまっています。

しかも学生も、二二歳になって卒業すれば、運動もやめて、就職するか「お嫁にいつて」しまう。人生の自由期間が、一八歳から二二歳にしかない時代です。中卒や高卒で就職したらそれさえない。そういう学生層だけが運動しても展望がない、ということはみんなわかっていました。

当時の運動側の悩みは、年配の人が来てくれない、とくに社会の中核である三〇代から四〇代の働き盛りの人が来てくれない、ということでした。その部分は労組が日当を払う

デモには一応出てくるのですが、それ以上のことはありません。大多数の市井の人は、ベトナム戦争に後ろめたい気持ちはあるけれども、高度成長期で生活はそれなりに安定しているし、忙しくて自由時間もない。だからデモは学生だけになってしまいがちでした。

よく「団塊の世代は学生運動の世代だ」といわれることがありますが、これは正しくありません。当時の大学進学率は約二割でし、回想記や手記などから推測すると、かなり運動が盛りあがった大学でも、全共闘運動に参加したのは全学生の二割ほど。しかも「一回だけ集会に出た」とかいう人もふくめてその数字だったようです。二割×二割です。つまり、「団塊世代」のうち全共闘運動に参加したのは、多くとも四パーセントということになります。

もちろん直接に運動に参加しなくても、同時代の雰囲気からいろいろな影響を受けた人は多いのですが、だからといってこの世代がみんな運動に参加したわけではありません。まして社会は、若者だけで構成されているわけではありません。

そういうわけで、いわゆる「六八年」としてイメージされる学生や市民グループのデモや集会には、それほどたくさん集まっていたわけではありません。この時代に日本でベトナム反戦などを掲げたデモに行った人の累計は多いですが、そのうち労組の動員の春闘などで、名目的にベトナム反戦を掲げていたというようなものも、かなりを占めます。学生

運動はどうかといえ、一九六八年一月に主だったセクトすべてと日大・東大の全共闘が合同して大集会を開いたときも、二万人くらいでした。ペ平連も二万人から五万人規模の集会やデモをときどき開き、あとは小さいデモ・集会です。

二〇一一年三月からの脱原発デモでは、組織的動員がないものが、万単位の規模でほぼ毎月行なわれていました。単純な比較はできませんが、組織動員のない自由参加の数からいえば、「六八年」を超えたのではないかと思えます。

全共闘運動の特徴

以上に述べたことをふまえ、全共闘運動を国際比較した場合に、特徴となるものを考えてみましょう。そこから、それが残した問題点も見えてきます。

全共闘運動には、ほかの先進諸国と共通したところもあります。学生数の急増や、工業化社会のライフスタイルへの拒否感などが原因になって運動がおきたこと、自由参加のネットワーク型運動が芽生えたことなどは、共通した要素といえます。

しかし一方、急激に訪れた豊かさへの違和感や後ろめたさがあったこと、前衛党型のセクトが存在していたことなどは、急激に経済成長した発展途上国らしい特徴といえます。そうした要素が、ほかの先進国とは違う特徴をもたらししていました。

たとえば全共闘運動では、所属する全共闘やセクトごとに色を塗りわけたり、セクトや大学の名前を書きこんだ、そろいのヘルメットをかぶりしました。先進諸国の「六八年」で、自発的にユニフォームを採用した運動はほとんどありません。西欧諸国から見れば、中国の文化大革命の「紅衛兵」に近い「アジアの運動」に見えたとしても不思議はなかったでしょう。

全共闘運動でよく使われた用語は、「軍団」「決戦」「斥候」「武装」「闘争」といったもので、「三里塚決戦に集結せよ!!」といったよびかけがよく行なわれました。それでそろいのヘルメットですから、いまからみると、まるで軍隊か体育会のようなのです。

いまの「団塊世代」の人を見てもわかりませんが、意外と感性は保守的で、集団主義的でお酒のつきあいが好きだったり、「根性」や演歌が好みだったりする人が少なくありません。新左翼や全共闘運動のなかには男女差別もあり、女性はお茶くみ、救護班、書記などに決まっていたりしました。

そもそも当時の日本は、それほど「豊かな社会」ではありませんでした。一九六八年に行なわれたある調査では、「過去三カ月間に経験したレジャー・趣味」をあげてくださいという問いを出しています（上村忠『変貌する社会』）。それに対して、一位は読書、二位が一泊以上の旅行、三位が手芸・裁縫（女性のみ高率）、四位が自宅での飲酒、五位が映画・

一念を晴らすことだったと言われます。株主運動をやったのも、それをやればチツソの社長に面と向かってものが言えるという理由からで、チツソの重役を相手に「金はいらん、あんたも工場の廃水を飲め」と迫りました。

こうした運動は、資源動員論などでは、なかなか分析できません。そんな「過激」な訴え方をしたら、経済界や政府の合意が得られなくなるから、目的達成のためにもう少し賢明な運動方法を、というアドバイスもありえたかもしれません。政策的な提案を出したわけでもありません。資源動員論では、運動体の「正当性」も「資源」の一つに入れていますが、いささか後付けの説明のようにも思います。

ところがこういう「非合理」な行動は、形式合理性を超えた「理」の感覚に訴えます。「あの人たちに『怒り』が代表されている」とうけとつた人は少なくありませんでした。

何の怒りなのかと問われれば、「尊厳を奪われた怒り」「資本主義に対する怒り」「文明に対する怒り」「神の怒り」など、答える人によつてさまざまだったでしょう。結果として支持が広がり、世界的にも知られるに至ったのは、ご存知の通りです。

こうした患者たちの存在が与えたインパクトは、文化の壁をこえて、社会ごとには違ったモラルエコノミーに即した材料をアプロプリエーションすることで表現されました。石牟礼道子の本は『苦海浄土』という仏教的なタイトルがつけられ、作品中で有名になったエ

ピソードは、神経を冒された老齢の患者が、病院で癡癲をおこしながら「天皇陛下ばんざい」と叫ぶ場面でした。アメリカの写真家ユージン・スミスは、胎児性水俣病の娘を抱きかかえて風呂に入る母親を、磔刑で死んだキリストを抱きかかえるマリアを描いた聖母子像「ピエタ」と同じ構図で撮影しました。

これは制度的な目的を達成しようとしたわけでも、啓発活動による意識変化を狙ったわけでもなく、ある種の「正義」の実現をめざした運動として始まったものです。とはいえ、どんな社会運動も、少なくとも初発の動機としては、こうした部分を含んでいると言えるでしょう。少なからぬ運動家は、運動のノウハウの部分とは別に、最初に自分を突き動かした「原体験」を持っています。

じつはそうした部分が、人間が作った理論でもつとも分析できないものだともいええます。デカルトやニュートンも、この世に現れた運動は数式で把握できるし、操作することもできると考えましたが、では運動を最初におこした「力」は何なのかについては、それは神の恩寵だと言えませんでした。



ベ平連

第3章でも触れた、一九六五年に旗揚げされたベ平連（ベトナムに平和を！市民連合）は、

日本の市民運動のなかでは成功した例と言われます。

この運動の信条は、「組織ではなく運動である」とされてきました。固定したメンバーシップやピラミッド型の組織がなく、出ても入っても自由。疲れて来なくなっても裏切り者とは言わないし、しばらくしてまた来たら歓迎する、というのが理想とされました。

「組織ではなく運動である」というのは、運動とは状態であって個体ではない、という発想です。「活動家」とは「活動をしている人」であって、「活動家」という個体ではない。だから「ふつうの人」も活動をすれば「活動家」になるし、「活動家」も活動していないときは「ふつうの人」です。

ところが世の中には、個体論的な発想がしみついていいる人がいます。そういう人は、会社を退職して再就職しようとするとき、「あなたは何かができますか」と聞かれて、「部長ができます」と答えたりします。だから「活動家」も、「活動をしている人」以上のものではありません。

「ベ平連」というのも、その名前のもとに集まって運動をしている、という状態であって、組織ではない。運動のやり方は、デモでもイベントでもバッジでも、音楽でも雑誌でもいい。「こういう運動をやるう」と企画をだす「言いだしっぺ」はいるが、委員長とかリーダーはいない。スポークスマン役の代表くらいはいるけれども、ということになって

いました。

一九六九年には、全国で約三六〇の「ベ平連」があつたと言われますが、最初にできた東京ベ平連も、正確には把握していませんでした。「中央本部」や「支部」という関係ではないので、各地で「ベ平連」の名前で運動をしたければ、それを名乗って自由にやっていい、という趣旨でした。

こうした発想は、物象化と弁証法の考え方を理解した人には、もうわかると思えます。「労働者」とか「資本家」は、固定的な個体ではなく、この世に「労働者」と「資本家」というかたちで現れている状態にすぎません。もともと「組織ではなく運動である」というのは、フランス共産党員の物理学者で平和問題に取り組んだジョリオ・キュリーの言葉で、マルクスの思想から出てきたものだと思われまます。

ベ平連がこうした言葉を掲げたのは、当時は勢力が強かった共産党、社会党、労働組合などへのアンチテーゼという意味も強かったようですが、それを超えた思想的意味もあつたといえます。

こういう運動ですから、ベ平連は「綱領」とか「統一方針」とかも作りませんでした。「ベトナムに平和を」という目的で運動をするなら、誰がやつても自由。提案者が提案して、一緒にやりたい人が集まれば、やつたらいい。その企画で人が集まるかどうかは、企

画がよくて来る人が多いかどうか。東京ベ平連主催のデモも、多いときには五万人、少ないときは五〇人くらいでした。

もちろん運動のなかでは議論があり、戦争の原因になる資本主義には反対しないのか、という人たちもいました。それに対しては、資本主義に反対する運動をやりたい人はおおいにやったらいい、ベ平連の集会でそういう運動をやりたいから来てくれと宣伝してもかまいません、という対応をしたそうです。そもそも、委員長や本部や綱領があるわけではないのだから、ポストを握って方針を決め、組織を動かすということができる運動でもありません。

基本の考え方を簡略に表現したものは、「ベ平連三原則」と呼ばれました。「やりたいことをやれ」「言い出したら自分でやれ」「他人の批判はするな(それなら自分でやれ)」という趣旨のものであったと言われます。

こういう発想に、マスコミや政党は、たいへんとまどったようです。当時の新聞記者から、「ベ平連の本部はどこですか」「委員長は誰ですか」「綱領はないんですか」「支部はいくつですか」「メンバーは何人ですか」といったことをよく聞かれたそうです。「それがはっきりしていないならまともな運動じゃない」という反応も、あったようです。

組織ではないから、運動が終わったらなくなる、という考え方もありました。米軍のベ

トナム撤退が決まったあと、東京ベ平連は解散します。もつたいないという意見もありましたが、組織を維持するために別のテーマを探して運動をするのは本末転倒だ、とされました。各地のグループは自由にしていいとされ、その後の地域の市民運動の源流になったものもあります。解散式では、各自がやりたいことをやる場がベ平連だったのだから、解散されたらどうしたらいいんですか、などという人はいないはずだと述べています。

理想的な運動のようにみえますが、これでどうやって運営できるのか、という問題はあります。実際の運動経過をみると、東京ベ平連の中心には、知識人や芸術家、共産党から脱退した経験豊富で有能な活動家などがいました。彼らの理論やアイデアや経験が、実際の運動現場で役立った形跡は多々あります。ベ平連は、脱走米兵を国外に逃がすという非合法すれすれの活動も行なったり、米軍内に反戦活動を組織したりしたことも知られています。そういう活動を開かれた原理と共存させて運営する場合にも、知識と経験が必要になったようです。

地方のベ平連の場合には、若者などが自由に作ったものも数多くありましたが、地域の知識人や労組の活動家などが中心にいる、ということもあつたようです。やはり一九六〇年代の運動なので、コンセプトは新しくとも、知識人や活動家が力をもっていた時代の社会構造のなかの運動だったという側面はあるようです。

とはいえ、そうした人びとが中核にいながら、若い参加者が集まり、やがてその若者が経験をつんで、その後の市民運動の中心になったり、ジャーナリズムで活躍したりした例も数多く生まれました。運動のコンセプトが、「活動家」と「一般人」の境目を壊し、人びとに参加をうながす効果はあったといえます。

またこうした運動は、地域社会で多数をとるとか、それ単独で制度的目標を達成するかには、あまり向きません。地方の地域社会への浸透度は低かったし、凝集性や持続性では限界もあります。しかし、人びとが「自由」になった都市型の運動には適しています。

こうすると失敗する

以上にあげた例は、それぞれ長所・短所があります。どういう目的を達成したいのか、どういう社会条件のもとでやるのか、によつて参考にすしかなないでしょう。

とはいえ、「こうやれば成功する」ということはなかなか言いにくいですが、「こうすると失敗する」というのは、かなりはっきり傾向があるようです。

それは、過去の成功経験を、時代や社会条件の違うところに持ちこんだときには、たいして失敗することです。全体のトレンドとしては、人びとが「自由」になり、再帰性が増大しているので、個体論的な発想ではうまくいかない、という傾向は共通してみら

れます。選挙活動でも、かつては典型的な地方社会と考えられていた地域でさえ、最近では浮動票が増えて、従来のようにあそこの商店会が何票、ここの町内会が何票、といったやり方では保守系候補が当選できなくなってきました。

個体論的な発想が、運動において弊害をおこさないようにする注意点としては、以下のようなのが挙げられます。

まず、運動を「組織」と考えないことです。「組織を握る」という発想をすると、方針争いをやったり、ボスに話をつけたり、ということをやりがちです。「組織を守る」という発想をすると、組織を守るためにはあの人たちには出ていってもらおうとか、形だけ有力者に入ってもらおう、とか考えがちです。その結果として正統性が下がり、人が集まらなくなる、ということが過去には多くありました。

また「統一」という発想も、組織を個体とみなした発想です。○労働組合員が一万人、××党は二万人、△同盟は三万人。だからそのトップで会合を開いて統一戦線を組みれば、六万人の集会が開ける。意見が違う組織のトップをまとめるために、方針を無難なものにして、「末端組合員」で従わない者は追放する。そうなると、形だけのだらけた集会になり、ちっとも楽しくないので、ますます人が来なくなり、社会からも「あれは特別な人たちだ」とみなされる。そういう悪循環が、過去には多くありました。

人間も「個体」とみなすべきではありません。あの人は活動家だ、あの人は意識が低い、あの人は××派だ、あいつは一度裏切った、あいつはあのとき来なかった、などなど。人間は、一生を通じて「意識が低い」こともなければ、一生を通じて意見が違うとも限りません。こちらから働きかければ、変わるかもしれませぬ。

おもしろいことに、弾圧する側は、よく運動の個体論的な考え方を利用します。ある程度広がりを持つ運動が出てくると、「穏健派」と「過激派」に分裂することをしむけます。たとえば目立つ運動があったときに、中心的に活動している人を、交通違反でも公務執行妨害でも、みせしめで逮捕する。それを見た人たちが、怖がって脱落したり、活動を手控えれば、残った人たちを「過激派」にできる。直接に逮捕しなくても、規制を厳しくしたりして、運動が思ったように発展しないという気分させるだけでも、こうした分裂をおこせます。

そうなると、運動のなかで、「穏健派」と「過激派」の対立が作られる。「穏健派」は「組織を守るために過激派には出て行ってもらおう」と考え、「過激派」は「あいつらは意気地なしの裏切り者だ」とけんかする。それが噂になると、人が来なくなる。そうなりますます対立がおきやすくなる、やがて「穏健派」はどんどん不活発になって消えていき、「過激派」はますます過激になって影響力を失う。だいたいこういう流れです。

このやり方は、どこの国でもあるものですが、日本の場合は、明治の自由民権運動の弾圧のときから一〇〇年以上続きました。マスコミも、こういう筋書きはわかりやすいので、穏健派と過激派の対立がおきている、とか報道したりします。こういう悪循環にはまりそうになったら、エポケーをして、頭を冷やさなければなりません。

個体論的でない運動

逆のことを考えてみましょう。運動は組織とは考えない。動いている状態です。ある目標のために、企画をたて、それに集まって動いている状態です。

集まる数が多いほうがいいのかどうかは、目的に沿って評価したらいいでしょう。地域なり選挙区なり、ある単位で多数を獲得する必要があるかどうか。単純に数が多いより、要所に共鳴者がいたほうがいいのか。広く薄く数が多いのがいいのか、少数でも熱心に動く人がいたほうがいいのか。だらけていても数が多いほうがいいのか、少数でも一人でも「彼らが代表している」と感じられるほうがいいのか。

何でも数に還元できる、数が多ければいい、というのは近代社会に特徴的な考え方ですが、それだけでは決まりません。数が集まらないと正しさが信じられない、報道されないと自信が持てない、というのは不幸なことです。そんなことで証明される正しさは、あ